

2 どうしたら内科診療所

(千葉県松戸市)

自らの信条である「病人のみならず、社会的弱者を診る医者」を目指す

行政と協働することで活動に広がりがある

千葉県松戸市で「孤独死予防」で有名な常盤平団地近隣で開業している、どうしたら内科診療所の堂垂伸治院長は、高齢者が住みよい「まちづくり」に向けて、さまざまな活動を行っている。

その一つが「常盤平高齢者支援連絡会(高支連)」だ。堂垂院長はもともと松戸市の保健・医療・福祉と市民の連携を図る「地域ネット松戸」という組織を立ち上げ、今後の高齢者ケアのあり方を各専門職と討議するシンポジウムの開催などを精力的に行っていた。この取り組みから、介護保険サービスで埋められない部分を地域で補充することを目指し、そのモデル事業として松戸市が開始した「高支連」に、堂垂院長も参加することとなった。常盤平地区では、専門部会と住民部会、そして全体の総会と役員会から構成される。

月1回の専門部会では、時に事例の

関係者や松戸市の担当部局の参加を得て、専門職・住民が一体となり、高齢者の対応困難事例を検討している。ここでの議論を受けて、「高齢者くらし(福祉)マップ」を作成し地域にあるサービスをリスト化するなど具体的なアクションを起してきた。また、多職種が集まって議論することで、それぞれの考え方や性格もわかり、「顔の見える連携」が促進されたことも大きな成果だ。

ほかにも、2010年夏からは専門部会に厚生労働省の若手職員にも参加してもらい、地域の実情や課題が直接中央官庁に届くように工夫したり、事例検討から浮き彫りになった課題に関連した「一人暮らし高齢者と社会的孤立について」「超高齢社会の街づくり」などをテーマに市民向けの講演会を開催したりもしている。同会は現在、ホームページを製作中である。



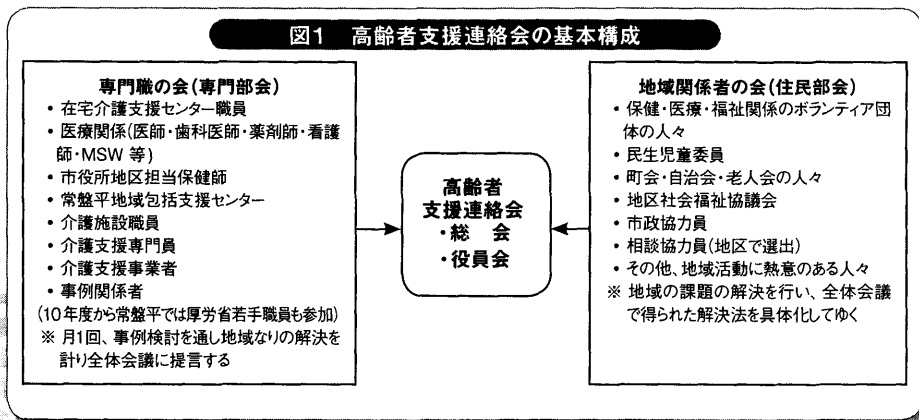
堂垂伸治院長

「地域ネット松戸の時には、私が発案しなければ物事が進まなかった。それが行政と協働すると、運営や市民への呼びかけなど、活動の範囲が大きく広がりました」と、堂垂院長は実感を含めて話す。高支連の活動、特に専門部会での事例検討から、地域で実施すれば大きな効果が期待できる方策やアイデアが多数生まれてきているという。今後は地域住民が主体となってこれらのアイデアを具体化していくことが目標となる。

増える認知症患者への対応を研究会で討議・実践

高齢化の進行とともに、これから急速に増加すると予測されているのが認知症高齢者だ。松戸市においても認知症患者は約7000人と推定されており、その対策が喫緊の課題である。松戸市医師会では2005年10月、増加する認知症患者に対応するために、医

図1 高齢者支援連絡会の基本構成



師会内に「認知症部会」を設置。市内の病院、診療所、松戸市の職員などが参加し2カ月に1回のペースで会議が行われた。同会では、医師を対象に認知症研修会を実施し医療連携システムを構築すること、医療機関のみならず各分野を含めた連携体制の構築、市民への啓発活動などが議論された。

さらに09年7月より松戸市が主体となった「松戸市認知症研究会」（会長・

堂垂院長）がつくられ、市民向けの認知症講演会や専門職研修会が開催された。講演会は、多い時で1100人を超える動員を記録している。また松戸市では、07年度から「認知症サポート」養成講座を開催し、「キャラバンメイト」の養成も行っている。この活動を通じて、「認知症サポーター」は現在1万人近くに達している。

松戸市医師会の活動としては、06年

6月から07年1月までに9回の「認知症研修会」の開催が挙げられる。ここには常時50人以上の医師会員の参加・聴講があった。このなかで後半3回を連続受講した会員を「認知症協力医」に認定し、総勢42人が受領。この

医師らのリストを作成し、地域のケアマネジャーや地域包括支援センターなどに渡している。その後、「認知症診療システム」づくりに進み、①「認知症協力医」「窓口医」、②「より専門的な病院」、③「より緊急性を持つ

患者の入院可能病院」という3層の連携体制を築いた。さらに08年には、認知症患者を地域包括支援センターやケアマネジャーが医師に紹介するためのツール、「認知症連携用紙」を作成し、職種間の連携もスムーズに進むように工夫した。

高支連と認知症研究会を通じて得た課題を、堂垂院長は次の活動にフィードバック。松戸市で自立支援事業（社協）の対象者は17人しかおらず、弁護士に依頼すると費用が高額となる。現場で本当に必要な人に極めて使い勝手の悪い「成年後見制度」に代わりうる、新しいシステムづくりを模索している。

お互いに気兼ねなく使える 「一人暮らしあんしん電話」

ほかにも、堂垂院長は独自の取り組みとして、「一人暮らしあんしん電話」（商品名：おたすねフォン）の開発と普及にも力を注いでいる。背景には高支連での討議を通じて、対応困難事例に独居高齢者が多いことに気づいたことがある。そこで、まず自院の患者の自宅での状況が把握できるようにと、工学院大学の菅村研究室と共同開発し、07年3月から同システムの運用を開始した。



市民が多数参加した認知症イベント

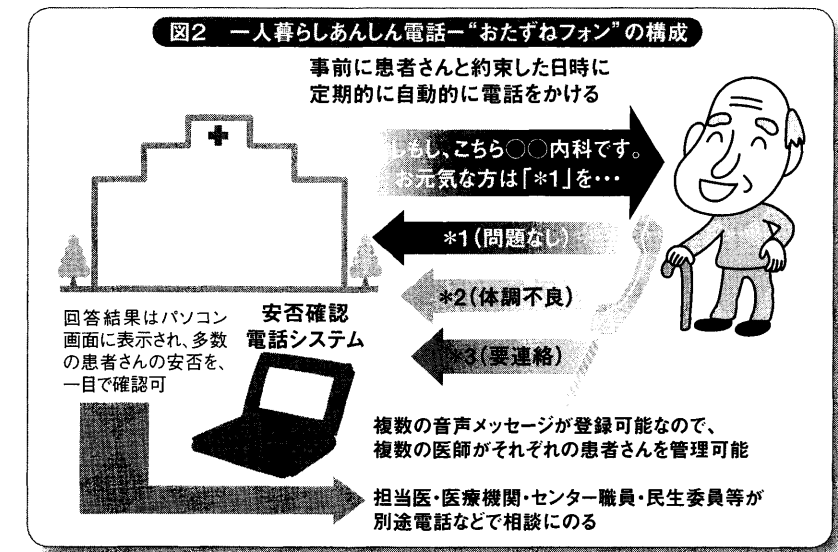


常盤平高齢者支援連絡会専門部会の討論の場

仕組みはこうだ。堂垂院長の声をパソコンに録音し、週に1回患者の指定した時間に自動で電話がかかる。そこで体調に問題なければ※印と1を、少し心配なら※印と2を、すぐに連絡がほしい時には※印と3をプッシュして診療所に知らせる。シンプルなシステムだが、これまで1件1件手動で電話をかけていた診療所スタッフの負担は軽減し、患者は簡単な操作で応答でき、

病を繰り返し、水を飲むとしても吐き気がする時があった。そこにおたずねフォンが鳴ったので、※3の「要連絡」を選択。同院が看護師を派遣、点滴と投薬をして体調を落ち着かせることに成功した。「このくらいの体調不良で連絡するのは悪い」と考えがちな患者の背中を後押しする効果も、おたずねフォンにはあるのだ。

同システムは現在、月平均82人が利用しており、月の費用はおよそ7200円。「当院は無償で実施していますが、患者さん1人当たり1000円を負担してもらえば成り立つモデルです」と堂垂院長。1台のパソコンですでに大阪や北海道の地区や静岡県の診療所で稼働しており、松戸市内では新松戸地区で導入、近隣の常盤平団地も予定している。東松戸地区でも動きがあるなど、同システムは市内全体に少しずつ広がりを見せている。



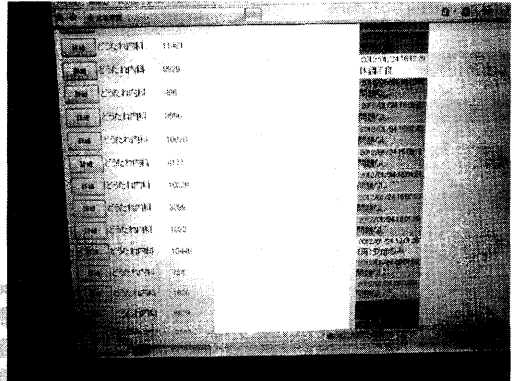
金銭的な負担もない。さらに、この気軽さが両者の心理的な負担も大幅に軽減してくれているという。「スタッフが電話をかけると、時に『何の用事?』と煙たがられることがありました。反対に、『わざわざ電話までかけてもらうなんて申し訳ない』と感じる患者さんもいらつしやいました。おたずねフォンを導入したことで、それらのストレスから解放されたのです」と、堂垂院長は笑顔を見せる。

この気軽さが、トラブルを未然に防ぐこともある。ある患者が嘔吐と下痢を繰り返して、水を飲むとしても吐き気がする時があった。そこにおたずねフォンが鳴ったので、※3の「要連絡」を選択。同院が看護師を派遣、点滴と投薬をして体調を落ち着かせることに成功した。「このくらいの体調不良で連絡するのは悪い」と考えがちな患者の背中を後押しする効果も、おたずねフォンにはあるのだ。

同システムは現在、月平均82人が利用しており、月の費用はおよそ7200円。「当院は無償で実施していますが、患者さん1人当たり1000円を負担してもらえば成り立つモデルです」と堂垂院長。1台のパソコンですでに大阪や北海道の地区や静岡県の診療所で稼働しており、松戸市内では新松戸地区で導入、近隣の常盤平団地も予定している。東松戸地区でも動きがあるなど、同システムは市内全体に少しずつ広がりを見せている。

このように、多方面におよぶ活動を通じて、堂垂院長は「まちづくり」へと貢献している。だが、「社会貢献は企業では一般的になっており、当然のこと」と語る。むしろ、「現在の教育体制では、社会的な視点をもった医師は育たないのではないか」と危惧している。自身も臨床教授として千葉大学医学部などの学生を教える立場から、「社会に対する関心をもつてほしい。そして、病人のみならず、社会的弱者を診る医者になってほしい」と願っている。

堂垂院長は本業でも文字通り「総合的な医療」を実践。「一人診療所」でありながら、ひと月のレセプト枚数は1500枚以上、在宅医療の対象は常時40人以上で、10年は14人、11年は6人の在宅での看取りを行っている。



「問題なし」「体調不良」「要連絡」などが自動で表示される



高支連の交流会の様様。地域住民と専門部会の委員が共同でグループ討論している